

2022年度（2023年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2022年10月31日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2022年度（2023年3月期）第2四半期決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2022年度2Q末	2021年度末	比較増減	
連結子会社	97社	98社	△1社	減少：1社
持分法適用関連会社	11社	11社	—	
合計	108社	109社	△1社	

(単位：百万円)

	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	467,160	310,835	+156,325	+50.3%	次ページ参照
営業利益	48,754	10,104	+38,650	+382.5%	
営業外収益	5,877	4,910	+966		持分法による投資利益 +358
営業外費用	5,137	5,308	△170		
経常利益	49,494	9,707	+39,787	+409.9%	
特別利益	1,134	38,085	△36,950		工事負担金等受入額 △26,781 雇用調整助成金 △6,042 投資有価証券売却益 △3,671
特別損失	1,976	35,201	△33,225		固定資産圧縮損 △26,802 新型コロナウイルス関連損失 △6,504
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,050	5,857	+25,192	+430.1%	
(参考)					
減価償却費	30,462	28,447	+2,014		
金融収支 (A) - (B)	△3,544	△3,689	+144		
受取利息及び配当金 (A)	648	600	+47		
支払利息 (B)	4,192	4,289	△97		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、都市交通事業をはじめ、多くの事業において同影響から一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において宿泊療養施設の管理運営業務などの受注が大幅に増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2022年度2Q累計	90,591	128,902	43,211	26,475	86,007	87,204	21,903	△17,136	467,160
2021年度2Q累計	76,480	98,096	34,407	27,291	8,215	60,357	21,638	△15,652	310,835
比較増減	+14,111	+30,806	+8,803	△815	+77,792	+26,846	+265	△1,484	+156,325
営業利益									
2022年度2Q累計	11,859	11,595	13,871	1,606	8,153	3,626	420	△2,377	48,754
2021年度2Q累計	△328	7,000	8,084	2,009	△8,362	3,320	542	△2,161	10,104
比較増減	+12,187	+4,594	+5,786	△403	+16,516	+305	△122	△215	+38,650

（注） 2022年度1Qよりコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態として位置づけている。
 これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更されている。
 なお、比較期である2021年度2Q累計のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

都市交通セグメント

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	90,591	76,480	+14,111	+18.5%
営業利益	11,859	△328	+12,187	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	661億円	561億円	+99億円	146億円	52億円	+94億円
自動車事業	193億円	160億円	+33億円	△2億円	△28億円	+26億円
流通事業	59億円	52億円	+7億円	5億円	3億円	+2億円
都市交通その他事業	29億円	35億円	△6億円	1億円	1億円	△1億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	26,300	20,522	+5,777	+28.2	130,832	103,904	+26,928	+25.9
定期	15,191	14,474	+717	+5.0	153,818	143,524	+10,293	+7.2
うち通勤	13,050	12,701	+348	+2.7	106,001	103,228	+2,773	+2.7
うち通学	2,140	1,772	+368	+20.8	47,816	40,295	+7,520	+18.7
合計	41,491	34,997	+6,494	+18.6	284,651	247,428	+37,222	+15.0

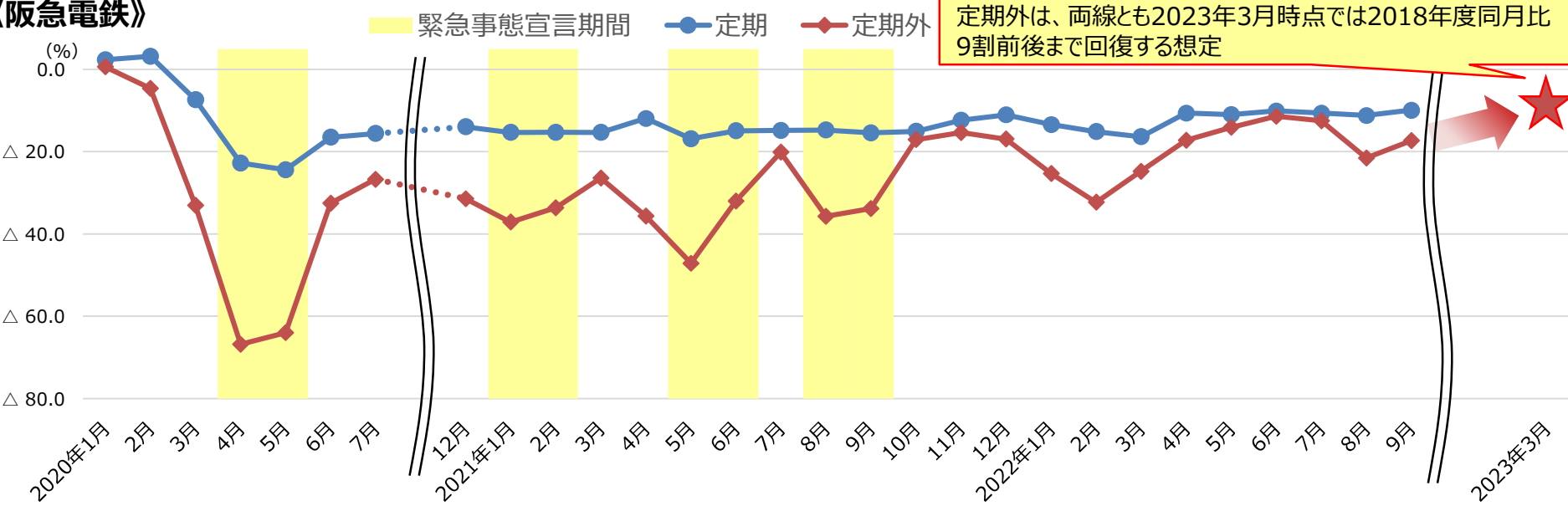
《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	9,605	7,071	+2,534	+35.8	51,367	38,870	+12,497	+32.2
定期	5,590	5,348	+241	+4.5	58,256	55,731	+2,525	+4.5
うち通勤	5,008	4,864	+144	+3.0	46,139	45,099	+1,039	+2.3
うち通学	581	484	+97	+20.1	12,117	10,631	+1,485	+14.0
合計	15,196	12,420	+2,775	+22.4	109,624	94,602	+15,022	+15.9

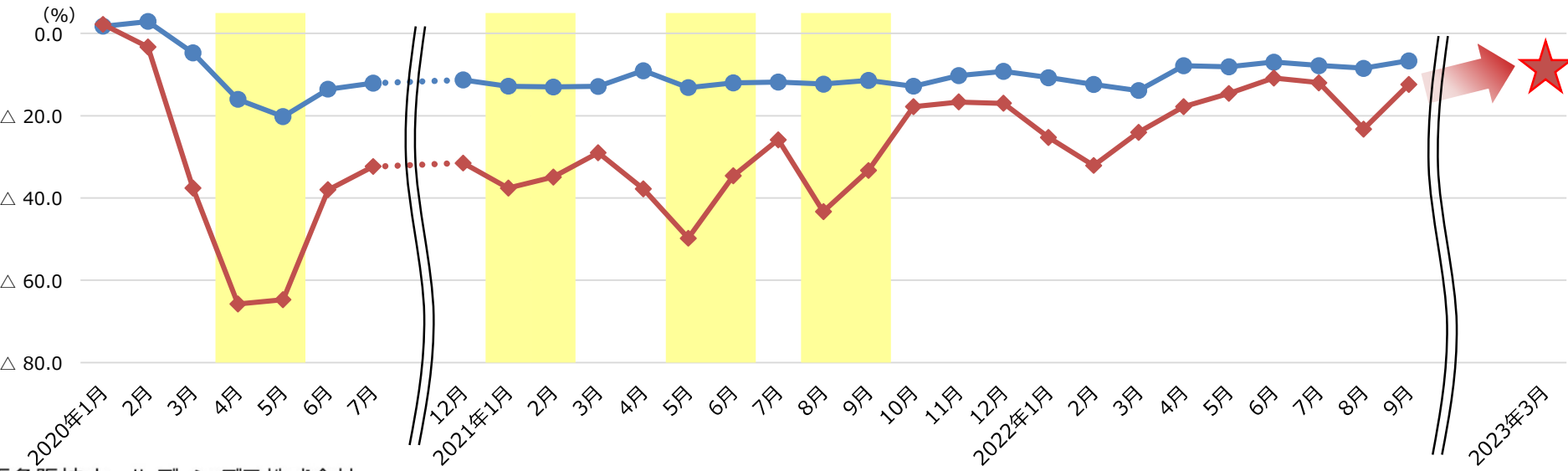
- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

《都市交通》 鉄道運輸収入（対2018年度同月比較）

《阪急電鉄》



《阪神電気鉄道》



不動産セグメント

ホテル事業において新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言の発令に伴い一部のホテルが一時休館していた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門の利用者数に一定の回復がみられたこと、また分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+140戸（前年同期 351戸 → 当期 491戸）

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	128,902	98,096	+30,806	+31.4%
営業利益	11,595	7,000	+4,594	+65.6%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	570億円	497億円	+72億円	158億円	151億円	+7億円
分譲事業等	675億円	518億円	+157億円	49億円	34億円	+15億円
ホテル事業	177億円	92億円	+85億円	△43億円	△69億円	+27億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するなど、新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、スポーツ事業において阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員がイベントの開催制限措置の影響等を受けた前年同期比では増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)
増減率

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	43,211	34,407	+8,803	+25.6%
営業利益	13,871	8,084	+5,786	+71.6%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	267億円	169億円	+98億円	110億円	49億円	+61億円
ステージ事業	165億円	175億円	△10億円	37億円	38億円	△1億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業と放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,475	27,291	△815	△3.0%
営業利益	1,606	2,009	△403	△20.1%

旅行セグメント

海外旅行をはじめ新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加したほか、国内旅行において「県民割支援」を活用したツアーの販売が相応に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	86,007	8,215	+77,792	+947.0%
営業利益	8,153	△8,362	+16,516	—

国際輸送セグメント

需給の逼迫が、日本では徐々に緩和してきているものの、海外においては継続したこと等により、前年同期比では増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度2Q累計	2021年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	87,204	60,357	+ 26,846	+ 44.5%
営業利益	3,626	3,320	+ 305	+ 9.2%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度2Q末	2021年度末	比較増減	主な増減要因																												
資産の部	流動資産	367,707	365,811	+1,896																													
	固定資産	2,395,223	2,357,030	+38,192	投資有価証券 +46,893 有形・無形固定資産 △8,091																												
	資産合計	2,762,931	2,722,841	+40,089																													
負債の部	流動負債	464,563	426,659	+37,904																													
	固定負債	1,348,246	1,380,818	△32,571																													
	負債合計	1,812,809	1,807,477	+5,332																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度2Q末</th> <th>2021年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>822,143</td> <td>795,213</td> <td>+26,929</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>230,000</td> <td>237,000</td> <td>△7,000</td> </tr> <tr> <td>マネー・パワ－</td> <td>55,000</td> <td>50,000</td> <td>+5,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,536</td> <td>13,750</td> <td>△214</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,120,680</td> <td>1,095,965</td> <td>+24,715</td> </tr> <tr> <td>未払金の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							2022年度2Q末	2021年度末	比較増減	借入金	822,143	795,213	+26,929	社債	230,000	237,000	△7,000	マネー・パワ－	55,000	50,000	+5,000	リース債務	13,536	13,750	△214	連結有利子負債	1,120,680	1,095,965	+24,715	未払金の減少			
	2022年度2Q末	2021年度末	比較増減																														
借入金	822,143	795,213	+26,929																														
社債	230,000	237,000	△7,000																														
マネー・パワ－	55,000	50,000	+5,000																														
リース債務	13,536	13,750	△214																														
連結有利子負債	1,120,680	1,095,965	+24,715																														
未払金の減少																																	
純資産の部	株主資本	868,392	843,332	+25,059	親会社株主に帰属する四半期純利益 +31,050 支払配当 △6,062																												
	その他の包括利益累計額	33,343	27,016	+6,327																													
	非支配株主持分	48,385	45,014	+3,370																													
	純資産合計	950,121	915,363	+34,757																													
自己資本比率		32.6%	32.0%	+0.6P																													

Ⅱ. 2022年度（2023年3月期）通期業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

	(単位：億円)						
	2022年度 今回予想	2022年度 5月予想	比較増減	増減率	主な増減要因	2021年度 通期実績	比較増減
	①	②	= ① - ②			③	= ① - ③
営業収益	9,250	9,150	+100	+1.1%	7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、都市交通事業等が当初の予想を下回ると見込むものの、旅行事業や国際輸送事業等が当初の予想を上回ると想定していること等により、増収・増益	7,462	+1,788
営業利益	700	630	+70	+11.1%		392	+308
経常利益	680	620	+60	+9.7%		385	+295
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	350	+50	+14.3%		214	+186
(参考) 設備投資	816	890	△74			1,203	△387
減価償却費	627	627	—			591	+36
金融収支 (A) - (B)	△74	△76	+2			△74	+0
受取利息及び配当金 (A)	12	10	+2			11	+1
支払利息 (B)	86	86	—			85	+1

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	9,250	9,150	+100		7,462	+1,788
	700	630	+70		392	+308
[主な内訳]						
都市交通	1,850	1,884	△34	7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、阪急線・阪神線とも旅客数が当初の想定を下回ると見込むこと等により、減収・減益	1,616	+234
	206	213	△7		56	+150
不動産	2,919	2,960	△41	分譲事業において一部物件の販売時期の見直しを行ったこと等により減収を見込むものの、海外不動産事業における規模の拡大や、ホテル事業における費用の減を見込むこと等により増益	2,466	+453
	255	251	+4		194	+61
イベント	707	721	△14	ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止した影響等により、減収・減益	629	+78
	110	112	△2		93	+17
情報・通信	639	639	-		592	+47
	59	59	-		59	+0
旅行	1,380	1,600	△220	国内・海外ツアーの回復想定を当初予想から下方修正すること等により減収を見込むものの、宿泊療養施設の管理運営業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加すること等により増益	604	+776
	45	△19	+64		△57	+102
国際輸送	1,660	1,200	+460	需給の逼迫が、海外でも徐々に緩和していくと見込むものの、通期では当初の想定を上回ると見込むこと等により、増収・増益	1,433	+227
	60	45	+15		80	△20

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

・第2四半期実績を踏まえたうえで、下記の前提に基づき通期業績予想を算定

都市交通 (鉄道)	<ul style="list-style-type: none">・定期外は、年度末にかけて徐々に回復し、2023年3月時点では2018年度同月比9割前後まで回復すると想定・定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比9割程度)が続くと想定・定期(通学)は、期中平均で2018年度比9割を超える水準になると想定
不動産 (ホテル)	<ul style="list-style-type: none">・宿泊は、国内需要・インバウンド需要とも足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定 <p>(阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2023年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比9割程度、インバウンド需要は同2割程度)</p> <p>※ 2019年度以降に開業したホテルは除く。</p>
旅行	<ul style="list-style-type: none">・国内ツアーは、足元の予約状況等を踏まえ、通期で2018年度をやや下回る水準になると想定 (2018年度比9割強)・海外ツアーは、足元の社会情勢等を踏まえ、年度内の回復は限定的と想定

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	54,519	45,422	+9,097	+20.0	271,287	228,028	+43,258	+19.0
定期	29,871	28,654	+1,217	+4.2	299,937	282,633	+17,304	+6.1
うち通勤	25,808	25,223	+585	+2.3	209,491	204,916	+4,574	+2.2
うち通学	4,063	3,431	+631	+18.4	90,446	77,717	+12,729	+16.4
合計	84,391	74,077	+10,314	+13.9	571,224	510,661	+60,563	+11.9

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	18,922	15,397	+3,524	+22.9	102,210	84,103	+18,107	+21.5
定期	10,981	10,628	+352	+3.3	114,024	110,096	+3,928	+3.6
うち通勤	9,842	9,668	+174	+1.8	90,144	89,400	+743	+0.8
うち通学	1,139	960	+178	+18.6	23,880	20,695	+3,185	+15.4
合計	29,904	26,026	+3,877	+14.9	216,235	194,199	+22,036	+11.3

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標

	2021年度 実績	2022年度 5月発表予想	2022年度 10月発表予想
営業利益	392億円	630億円	700億円
EBITDA ※1	1,007億円	1,280億円	1,350億円
有利子負債	10,960億円	11,300億円	11,700億円
有利子負債/ EBITDA倍率	10.9倍	8.8倍	8.7倍
D/Eレシオ ※2	1.3倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	214億円	350億円	400億円
ROE	2.5%	4.0%	4.5%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,646億円	11,050億円	11,450億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	10.6倍	8.6倍	8.5倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
設備投資 合計	816	890	△74	1,203	△387
[主な内訳]					
都市交通	349	382	△33	303	+46
不動産	301	340	△39	775	△474
インターネット	40	43	△3	51	△11
情報・通信	67	61	+6	51	+16
旅行	9	11	△2	7	+2
国際輸送	32	33	△1	25	+7

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

《参考》 減価償却費・EBITDA

	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	(単位：億円) 比較増減 =①-③
減価償却費 合計	627	627	-	591	+36
[主な内訳]					
都市交通	267	270	△3	272	△5
不動産	249	249	-	218	+31
エンタテインメント	37	39	△2	35	+2
情報・通信	52	56	△4	48	+4
旅行	9	10	△1	9	△0
国際輸送	17	18	△1	16	+1
EBITDA (※) 合計	1,350	1,280	+70	1,007	+343
[主な内訳]					
都市交通	473	483	△10	329	+144
不動産	504	500	+4	413	+91
エンタテインメント	147	151	△4	128	+19
情報・通信	112	116	△4	107	+5
旅行	54	△9	+63	△48	+102
国際輸送	77	63	+14	96	△19

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2022年度 今回予想 ①	2022年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,850	1,884	△34	1,616	+234	206	213	△7	56	+150
[業態別内訳]										
鉄道	1,334	1,354	△20	1,185	+149	248	263	△15	147	+101
自動車	400	407	△7	341	+59	0	0	-	△42	+42
流通	125	132	△7	109	+16	10	10	-	8	+2
都市交通その他	89	89	-	87	+2	7	6	+1	7	+0
不動産 合計	2,919	2,960	△41	2,466	+453	255	251	+4	194	+61
[業態別内訳]										
賃貸	1,238	1,232	+6	1,125	+113	294	307	△13	301	△7
分譲等	1,555	1,599	△44	1,355	+200	127	112	+15	114	+13
ホテル	401	407	△6	256	+145	△70	△78	+8	△132	+62
エンタテインメント 合計	707	721	△14	629	+78	110	112	△2	93	+17
[業態別内訳]										
スポーツ	371	373	△2	294	+77	62	55	+7	37	+25
ステージ	335	348	△13	334	+1	64	74	△10	69	△5

(注) 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。